令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,882	人
平成２７年国調	29,029	人
増減率	-7.4	%
面積	72.29	k㎡
人口密度	372	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	26,858 人	26,196 人
令 4. 1. 1	27,381 人	26,825 人
増減率	-1.9 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	433	499
	3.3	3.5
第２次	4,819	5,549
	37.1	38.5
第３次	7,743	8,377
	59.6	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21	3411	地方交付税種地	2－3
岐阜県	養老町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,536,636	26.2	3,536,636	50.7
地方譲与税	180,906	1.3	180,906	2.6
利子割交付金	1,318	0.0	1,318	0.0
配当割交付金	19,421	0.1	19,421	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,338	0.1	14,338	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	668,595	5.0	668,595	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,939	0.2	20,939	0.3
法人事業税交付金	48,256	0.4	48,256	0.7
地方特例交付金等	17,235	0.1	17,235	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,919	0.1	15,919	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,316	0.0	1,316	0.0
地方交付税	2,625,129	19.5	2,439,985	35.0
内訳 普通交付税	2,439,985	18.1	2,439,985	35.0
内訳 特別交付税	185,144	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,132,773	52.9	6,947,629	99.6
交通安全対策特別交付金	2,051	0.0	2,051	0.0
分担金・負担金	215,159	1.6	－	－
使用料	161,165	1.2	22,435	0.3
手数料	50,259	0.4	－	－
国庫支出金	1,666,668	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	887,165	6.6	－	－
財産収入	32,966	0.2	25	0.0
寄附金	1,131,883	8.4	－	－
繰入金	511,223	3.8	－	－
繰越金	1,188,182	8.8	－	－
諸収入	165,257	1.2	25	0.0
地方債	332,282	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	133,882	1.0	－	－
歳入合計	13,477,033	100.0	6,972,165	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,534,031	99.9	－
法定普通税	3,534,031	99.9	－
市町村民税	1,472,727	41.6	－
内訳 個人均等割	48,947	1.4	－
内訳 所得割	1,252,172	35.4	－
内訳 法人均等割	72,929	2.1	－
内訳 法人税割	98,679	2.8	－
固定資産税	1,759,072	49.7	－
うち純固定資産税	1,758,912	49.7	－
軽自動車税	104,800	3.0	－
市町村たばこ税	197,432	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,605	0.1	－
法定目的税	2,605	0.1	－
内訳 入湯税	2,605	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,536,636	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,477,033	13,999,811
歳出総額	12,396,961	12,811,628
歳入歳出差引	1,080,072	1,188,183
翌年度に繰越すべき財源	14,903	32,383
実質収支	1,065,169	1,155,800
単年度収支	-90,630	430,635
積立金	5,476	476
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-85,154	431,111

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	250	695,500	2,782
うち消防職員	63	174,447	2,769
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	250	695,500	2,782
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,440
副市区町村長	1	19.04.01	6,370
教育長	1	27.10.01	5,400
議会議長	1	19.04.30	3,200
議会副議長	1	19.04.30	2,850
議会議員	11	19.04.30	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,209,285	17.8	1,900,224	1,879,909	26.5
うち職員給	1,306,503	10.5	997,442	－	－
扶助費	1,871,243	15.1	474,859	453,520	6.4
公債費	1,005,842	8.1	1,005,842	999,990	14.1
内訳 元利償還金 元金	968,112	7.8	968,112	962,260	13.5
内訳 元利償還金 利子	37,730	0.3	37,730	37,730	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,086,370	41.0	3,380,925	3,333,419	46.9
物件費	2,371,797	19.1	1,646,092	934,991	13.2
維持補修費	60,047	0.5	36,031	35,939	0.5
補助費等	1,781,731	14.4	1,347,109	928,763	13.1
うち一部事務組合負担金	572,181	4.6	571,508	571,508	8.0
繰出金	1,179,376	9.5	977,556	858,174	12.1
積立金	1,222,544	9.9	1,193,627	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	695,096	5.6	258,299	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,514	0.1	10,514	6,091,286 千円	
内訳 普通建設事業費	695,096	5.6	258,299	経常収支比率	
内訳 うち補助	197,651	1.6	32,272	85.7 % （ 87.4 %）	
内訳 うち単独	454,626	3.7	199,708	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,396,961	100.0	8,839,639	9,918,991 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,503	0.8	－	99,260
総務費	2,890,481	23.3	36,677	2,552,579
民生費	3,715,431	30.0	28,354	1,929,711
衛生費	1,432,753	11.6	103,603	1,170,801
労働費	83	0.0	－	83
農林水産業費	388,982	3.1	41,221	209,271
商工費	514,765	4.2	678	230,353
土木費	697,573	5.6	240,648	449,779
消防費	619,678	5.0	37,345	427,097
教育費	1,031,870	8.3	206,570	764,863
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,005,842	8.1	－	1,005,842
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,396,961	100.0	695,096	8,839,639

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,545,460	3,405,375
基準財政需要額	5,985,445	5,929,076
標準税収入額等	4,454,258	4,274,945
標準財政規模	7,028,125	7,289,509
財政力指数	0.59	0.61
実質収支比率（％）	15.2	15.9
公債費負担比率（％）	10.1	10.2
判断比率 全健 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	7.4
将来負担比率（％）	37.8	51.5
積立金現在高 財調	967,918	962,442
減債	193,883	193,882
特定目的	2,905,066	2,183,688
地方債現在高	10,616,307	11,252,137
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,224	45,999
保証・補償	－	－
その他	642	642
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	562,910	559,585
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.0	99.0 94.4
市町村民税	99.0 96.3	98.9 95.9
純固定資産税	98.9 93.5	98.9 92.7

会計				
繰出金	合計	1,417,908	実質収支	641,243
営業等への出の状況	下水道	254,056	再差引収支	618,406
	観光施設	97,713	加入世帯数（世帯）	3,610
	上水道	5,960	被保険者数（人）	5,697
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
	国民健康保険	231,083	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	829,096	被保険者1人当り 保険給付費	409

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）